

**令和 7 年度戦略的大学改革・イノベーション創出環境強化事業
実証事業 令和 7 年度採択校フォローアップ調書
(令和 8 年 4 月交付分)**

法人名：国立大学法人富山大学 大学名：富山大学

(1) 取り組みの対象テーマ

取組テーマ		観点 2：社会実装・イノベーションの推進
	○	観点 3：地域貢献の強化

(2) 2 年目交付による取組計画と見込まれる効果（令和 8 年度）**(2) - 1. 提案する取組の具体的な内容と実施計画****【特色ある産業との関係】**

伝統医薬は、世界で約 65 億人に利用される重要な医療資源である。しかし、これらは天然物資源に由来するため、品質や成分組成の規格化が困難であり、その作用メカニズムや有効性に関しても、科学的エビデンスが十分に確立されていないなどの課題が多い。我が国がこれらの未解決課題を克服し、世界のヘルスケア分野において主導的な役割を果たしていくためには、「伝統医薬のエビデンス実証」を率先して、戦略的に推進することが不可欠である。

富山県のくすり産業は、300 年以上の歴史を有し、令和 5 年時点で、人口あたりの医薬品生産金額、製造所数、製造所従業者数は全国第 1 位で、医薬品生産金額は 6,221 億円に達している。また、配置用医薬品の国内生産金額は全国第 1 位を誇り、全体の 50%以上を占めている。

富山大学は、「人と知の健康を科学する」を目的に掲げた総合大学である。長年にわたり、和漢医薬学総合研究所、医学部、薬学部を中心に、伝統医薬に関する研究を推進してきた。特に「薬理学・薬学」「化学・医薬品」「統合医療・代替医療」3 領域の国際共著論文数は国内 1 位（令和 6 年）である。また、未病研究センターや先端抗体医薬開発センターの新設、研究支援人材の体制整備など研究基盤強化にも取り組んできた。アジアを中心とした海外研究機関（中国：中日友好医院、タイ：チュラロンコン大学他）との協力や国際機関（WHO、PMDA アジア事務所）等と伝統医薬に関する連携強化にも取り組んでいる。さらに、富山県が主導する「くすりのシリコンバレー TOYAMA」創造コンソーシアムに 7 年間、本学・富山県薬業連合会・富山県が共同で設立したフォーラム富山「創薬」に 25 年間にわたり参画し、地域への貢献を重ねている。県外関係では、令和 5 年に和漢医薬学総合研究所が熊本大学グローバル天然物科学研究センターと部局間交流協定を、令和 7 年に北里大学と人材育成・教育研究等に関する連携・交流協定を締結し、伝統医薬研究に対する連携を強化した（表 1）。

表 1 連携機関と役割

連携機関名	役割
国立大学法人熊本大学	アフリカ天然物資源、海洋生物資源の基礎研究
学校法人北里研究所北里大学	伝統医薬診療の標準化の推進

一方、本学附属病院にて臨床研究・治験実施体制を整備し、臨床研究開発推進センターで、和漢医薬に関して、これまで「芍薬甘草湯」の抗がん剤誘発筋肉痛緩和に対する医師主導治験や「ヤマイモエキス」の認知症効果に対する特定臨床研究の他複数実施してきている。

本取り組みでは、富山大学の強みを基盤とし、さらなる伝統医薬の革新的展開を指向する。具体的には、伝統医薬品の含有成分の分析を行うとともに非臨床レベルにおいてメカニズムや効能・効果・安全性を検証した「科学的エビデンス実証」を行う。その上で、附属病院での臨床試験・治験を強化し、有効性・安全性を検証した「臨床的エビデンス実証」を目的とする。目的の達成を通じて、「伝統医薬のエビデンス実証とそれに基づく社会実装」に資する先駆的モデル構築により、世界約 65 億人の利用者に向けた革新的な医療展開の契機となる（図 1）。

図1 伝統医薬研究の革新とエビデンス創出 強みと目的



【戦略的大学改革ビジョンとその新規性】

本取り組みの目的を達成するため、本学では「設備整備」「組織整備」「人材強化」「国際展開」の各要素を総合的に捉え、戦略的な大学改革を推進し、その成果を社会実装につなげる（図2）。

「設備整備」においては、既存の測定センターを改修し、地域企業等が汎用できる機器を整備した「地域連携分析センター」を開設し、伝統医薬品や健康食品の成分組成ならびに残留農薬、重金属、毒性成分の有無を解析する。本センターは、製薬関連企業および連携大学による共同利用とし、品質保証の強化に貢献する。また「臨床データ統合解析センター」を開設し、大容量ストレージサーバーを整備し、3大学の資源ライブラリー情報や伝統医薬品の効能解析・成分解析データならびに臨床研究・治験の実施結果を網羅的にデータベース化し、AIによる解析やリアルワールドデータを加味した解析を通じ、AI創薬、伝統医薬品の新たな活用法を提案できる体制とAI人材も整備する。この2つのセンターは、共同利用・共同研究の新たな産業連携の仕組みを構築するものであり新規性が高いと考える。本学の強みである「健康科学研究」を地域とグローバルヘルスケア貢献に繋ぐ基盤となる。

「組織整備」にあたっては、本学と自治体との連携を強化し、政策提言および人的交流を推進するため、富山県庁内に「富山大学・県庁ブランチ」を開設する。本ブランチでは、ヘルスケアに加え、地域の業界団体とも連携することで、新たな産学官金連携体制の構築を図る。また、「大学戦略経営企画会議（仮称）」の新設により、企業、金融機関、富山県、県薬業連合会などの外部有識者と、本取り組みの進捗状況を随時共有し、議論を重ね政策提言を行う。本学が地域産業界のみならず県庁・市町村ネットワークのハブとなる新しい試みである。学内では、「ヘルスケア研究・社会実装推進検討ミーティング」を開催し、学長参加のもと毎月学部横断的に討論している。今後とも参画メンバーを増員し、基礎・臨床研究の連携強化を図る。

「人材強化」に関しては、「学術研究・産学連携本部」および「研究推進技術本部」において行政・企業・大学をつなぐ役割を担うURAを新規採用する。併せて、「URA人材育成センター」を新設し、高度な専門性とマネジメント力を備えたURA育成を推進する。また、前述の「地域連携分析センター」および「臨床データ統合解析センター」に専門の技術職員を、後述の「グローバル研究者形成拠点」にURAをそれぞれ採用する。研究シーズと並走するURA、産業界との連携を支援するURA、プロジェクトをマネジメントするURA等、職種の多様性を活かしたURA新規採用は、研究を社会実装に橋渡しする研究者の労力を大幅に削減でき、実質的な社会実装研究の時間確保と研究者の働き方改革に貢献できる。

「国際展開」については、「グローバル研究者形成拠点」を軸とした海外研究者の受け入れを強化する。また、海外の若手研究者の育成のために、新たに「大学院博士（後期）課程外国人留学生対象奨学金事業」を実施する。さらに、海外機関と連携し、伝統医薬の国際標準化に取り組む予定である。

令和 8 年度における「地域貢献の強化」「多様性と卓越性の強化」「研究環境の整備」「マネジメント改革」の主な実施計画を以下に示す。すべての新規計画はこれまでに本学が構築している伝統医薬の研究基盤を戦略的に強化することを目的としている。本取り組みの進捗を図るための KPI は表 2 に示した。

●**地域貢献の強化**

- ・「富山大学・県庁ブランチ」に本学のコーディネーター（CD）1 名を配置し、県・市町村と本学との間の連携強化や課題解決を図り、ヘルスケアの全県的な展開を推進する。
- ・本学の医療系学部や附属病院がハブとなり、県内各病院の協力を得て、地域住民が伝統医薬品や健康食品に対する正しい理解と適切な使用法を習得し、科学的根拠に基づく医療選択の意識を普及・定着させることを目的とした、地域包括型ネットワークの新規構築を図る。
- ・富山県市町村および製薬関連企業との包括連携協定に関してそれぞれ 2 件以上の締結を完了する。
- ・製薬関連企業から本学への社会人研究者の派遣により、双方の研究・技術レベルを向上させる。

●**多様性と卓越性の強化**

- ・新たに海外連携協定校を 2 校増設し、ヘルスケア分野における双方向的な研究者交流を促進する。
- ・和漢医薬学総合研究所と北里大学との連携の下で、ASEAN 諸国の国際連携機関と「伝統医薬の品質に関する国際標準化」について討議を開始する。
- ・「大学院博士（後期）課程外国人留学生対象奨学金事業」を開始し、5 名の採用を行う。
- ・グローバル研究者形成拠点を中核として、国際的に卓越した若手研究者の育成を推進する。
- ・国際共同研究や国際グラントの獲得等を通して、海外展開を担う URA または CD を 2 名採用する。

●**研究環境の整備**

- ・「地域連携分析センター」の機器管理・保守業務を担う専門技術職員 1 名を新たに採用する。「臨床データ統合解析センター」では AI データサイエンスの知識技能を有する技術職員 1 名を採用する。
- ・「学術研究・産学連携本部」において、研究シーズの社会実装を推進するプロジェクトマネージャーを 1 名新規採用し、産学連携体制の強化を図る。
- ・「URA 人材育成センター」を新設し、熟練 URA による教育・支援を通じて、若手 URA の専門性とマネジメント力を段階的に高める育成システムを構築する。
- ・本学附属病院において伝統医薬に関する臨床研究を推進するため、臨床治験の経験を有する URA を 1 名採用し、臨床研究等を 2 件以上開始する。
- ・URA については、いずれも所属は学術研究・産学連携本部に一元化し、全学協力体制を維持する。

●**マネジメント改革**

- ・「経営戦略委員会」にて、中長期の財務目標や財務戦略を立案し、人事、施設、研究等の戦略を分析・統合した経営戦略を「大学戦略経営企画会議」において策定する。
- ・土地や施設の新たな有効活用方策を「経営戦略委員会」にて検討・実施する。
- ・業務上の余裕金の運用に関する上位認定基準の取得やポートフォリオの見直しに関し検討を行う。

表 2 取り組みの進捗を図るための KPI

	現在	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
トップ 10% 論文数	106 件	111 件	116 件	122 件
同一県内企業との包括連携協定数	8 件	9 件	11 件	13 件
共同利用設備の利用件数	23,380 件	25,718 件	33,433 件	51,436 件
同一県内大/中小企業共同研究・受託研究の件数	24/29	26/34	29/41	32/50

(2) - 2. 提案する取組により想定される効果

本「エビデンス実証にもとづく社会実装」モデルは広く健康食品等にも有効に適用されるものであるため、富山県内で伝統医薬品や健康食品を製造する企業は、品質・有効性・作用メカニズム・安全性に関する科学的・臨床的エビデンスという付加価値を有する製品の生産が可能となり、伝統医薬関連産業の活性化が促進され、地方創生の実現につながる。実際に、本学が推進する伝統医薬の基礎・臨床研究強化による県内経済への波及効果は、中部圏社会経済研究所の分析によれば約 6,000 億円と試算されている。富山大学が構築した伝統医薬のエビデンス実証モデルは、疾病予防や健康維持を目的とした伝統医薬品や健康食品の国際的な開発につながり、科学的根拠に基づく標準化と実用化の促進を通じて、我が国が伝統医薬関連産業のグローバル展開を牽引することが可能となる。また、国際的な人材の育成を通じて、ヘルスケア産業に新たなイノベーションが創出できる。

本取り組み成果を評価する指標は、「同一県内大/中小企業共同・受託研究の件数」や富山県と我が国における伝統医薬関連製品の生産額ならびに国内外の伝統医薬関連製品消費額が挙げられる。